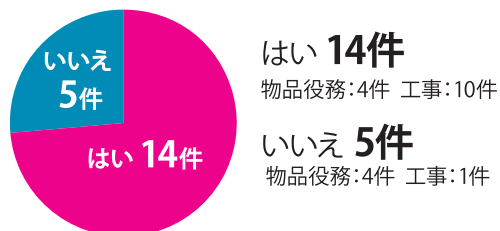


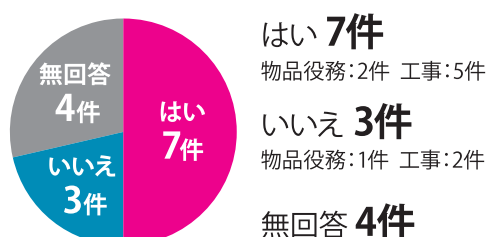
官公庁からの発注(官公需)における価格転嫁に関するアンケート集計結果

大阪府官公需適格組合協議会会員22組合中19組合が回答

① 官公庁からの発注(官公需)を受注していますか？



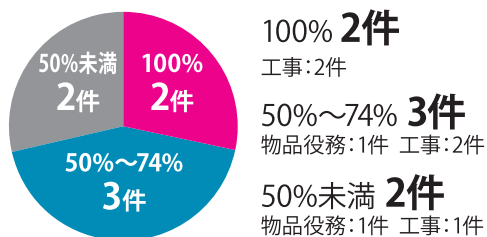
② 官公庁からの受注案件は、原材料価格や人件費高騰分が価格に転嫁されていますか？ (①はいと回答した14件のみ対象)



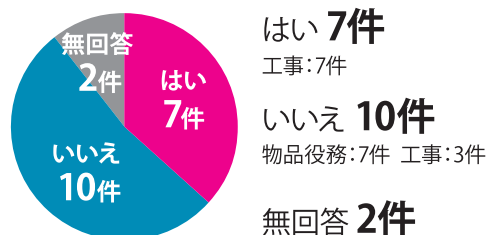
③ 価格転嫁されている場合、その官公庁名と具体的な内容を記載してください。 (②ではいと回答した7件のみ対象)

- ・市発注の工事
- ・市 令和6年度街路樹剪定等業務委託
- ・近畿地方整備局 物価変動スライド適用についての申請をし、受理された。
- ・市 基本的にすべて見積合わせか入札による発注。工事や業務委託において最低制限価格が設定されている入札案件は価格転嫁されているが、最低制限価格設定がない案件は下限がないため、人件費・原材料費が加味されていない落札価格となっている。
- ・独立行政法人 労働単価の引き上げが行われた。
- ・市環境事業部、市清掃施設組合の発注。
- ・部署により前回落札価格より下がったものもあれば上がったものもあるので、転嫁されたとは一概にいけない。(②の質問では無回答)

③-2 価格転嫁はどの程度されていますか？ (②ではいと回答した7件のみ対象)



④ 官公庁に対して価格転嫁の交渉や要望などを実施しましたか？



④-2 実施した場合は、その官公庁名及び時期、具体的な内容を記載してください。
(④ではいと回答した7件のみ対象)

- ・令和5年10月 市に対して単価の値上げ交渉を行った。
- ・令和6年3月に市へ要望書を提出、原材料高騰の工事価格への反映を要望した。
- ・令和5年7月13日・11月6日 市との意見交換会において単価の値上げの要望をした。
- ・市担当者に要望を行っている。
- ・近畿地方整備局へ物価変動スライド適用についての申請をし、受理された。
- ・市に対して令和5年12月～令和6年3月価格転嫁の要望を行った。
- ・市 毎年9月 近年は主に最低制限価格の設定を市長に要望している。
教育委員会等、市長の意見が直接反映されにくい組織が発注する案件において
最低制限価格の設定がなされていないので、設定するよう要望を行っている。

⑤ その他、価格転嫁に関してコメントや意見があれば、自由に記載してください。

- ・現時点では組合員より価格転嫁に対しての要望はないが、今後、要望が出てくれば官公庁へ交渉を行う。
- ・入札価格は転嫁価格だと思うが、具体的な内容は不明である。電子入札のため、交渉や要望を伝えることはできない。転嫁価格で入札しても落札できなければ、価格転嫁してことにならない。
- ・令和6年の労務単価は、前年比4.4%増加しているが、専門スキルを必要とする職種と比較すると労務単価が低設定である。
労務単価は、官公需受注に際する積算根拠となるため、労働力確保、育成の観点から是正が必要と考える。
- ・人件費・エネルギー高騰を勘案して価格に反映して欲しい。
- ・下限が設けられていない見積合わせや入札だと予定価格が設定されていても原材料価格や人件費高騰分が加味されていない落札価格となってしまうことが大変問題である。